

「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」 令和2年度 of 取組状況を報告します

横浜市では、平成30年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、各取組を進めています。この度、令和2年度の取組状況を以下のとおりとりまとめましたので、ご報告いたします。新型コロナウイルス感染症の影響により、例年どおりの指標の前年度比較は困難ですが、各種指標自体は一定の改善がみられます。今後も引き続き、着実に働き方改革を進めてまいります。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、教職員は、自身や周囲への感染対策、学びの保障への対応や各種行事の運用の検討など、これまでにない業務の発生や心身の疲労の蓄積があった中での勤務が続きました。この一年間の教職員の皆様の様々にご尽力に敬意と感謝の意を表します。

コロナ禍での前例のない種々の対応が生じたことにより、例年どおりの指標の前年度比較は困難ですが、各種指標自体は一定の改善がみられます。ただし、指標③の「量・コントロール」は未だ全国平均より高い値であるなど、他律的な業務の増大による負担感は増した一年であったと考えられます。

このような中、横浜市として推進してきた各種の取組がコロナ禍でも教職員の働き方の改善に役立ったとのご意見もいただくことができました。

- 職員室業務アシスタントは、コロナ禍を踏まえ令和2年度は配置を強化し、各校2名としたところ※1、教職員の負担軽減につながったとの声を多数いただきました。
- 令和2年度から教育委員会事務局において一括契約事業として開始したプール清掃業務委託は、清掃作業だけでなく契約手続きを含めかなりの負担軽減になったとの意見が寄せられました。
- 部活動指導員については、各校で希望するおりの人数を充てられたことが、負担軽減につながったとの声もいただきました。
- 集合研修や研究会活動が制限されましたが、ICTを活用したリモート研修やリモート会議を実施することで、出張のための移動時間の節約につながったとの声もありました。

一方、例えば学校行事や部活動は中止・縮小など、直接の活動に要する時間が減少した面はあったものの、課された条件の中で新たな準備をする必要があったとの声もありました。

指標①時間外勤務80時間超の教職員の割合はまだ高い数値に留まっていることから、実態に係る詳細分析等、働き方改革の実現に向けて更なる取組が必要との認識を市全体としてもつことが重要です。

令和3年度は感染症対応に加え、GIGAスクールもいよいよ本格化しますが、例えばICT支援員の効果的な活用なども含め、引き続き管理職のリーダーシップの下、一校一校が着実に働き方改革を進めるとの意思をもち、取り組んでいただくようお願いいたします。

※1 全小学校、中学校、義務教育学校は2人めの配置、特別支援学校は新規で1名配置

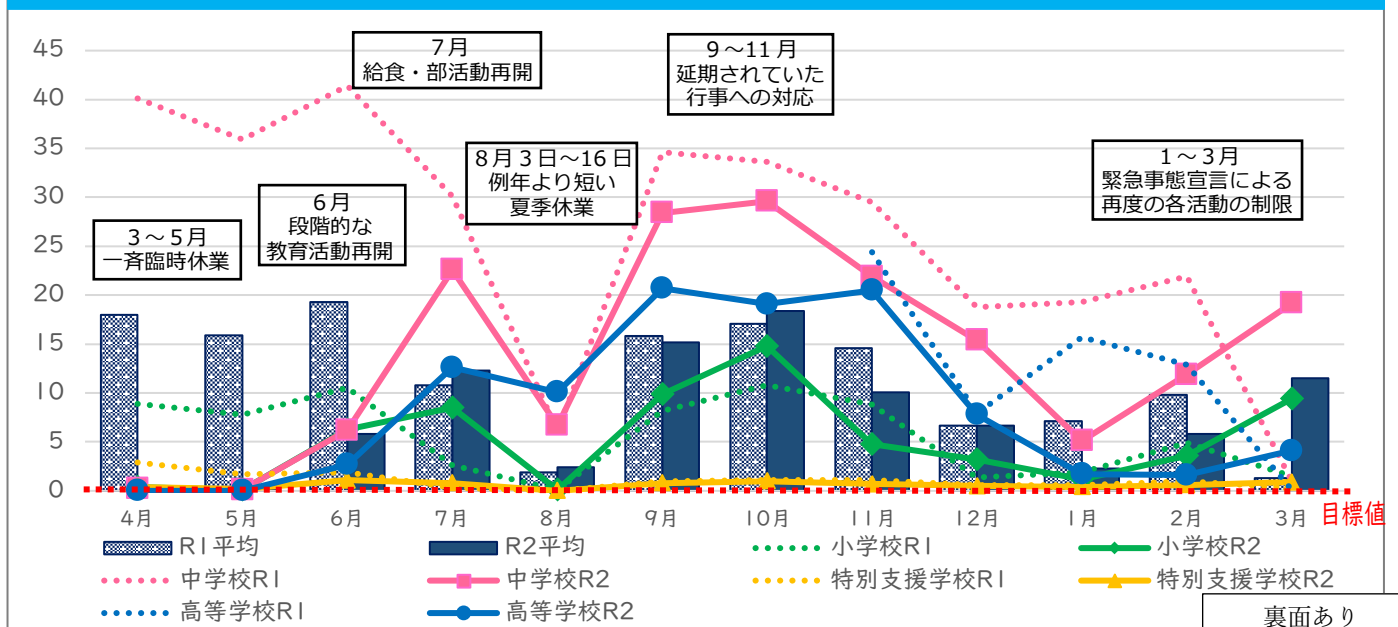
指標① 時間外勤務月 80 時間超の教職員の割合 目標値 0%

R2年度平均値 7月～3月 全校種平均 **10.0%** 小学校 6.7% 中学校 18.8% 特別支援学校 0.7% 高等学校 10.8%

参考) R2 年度平均値 (4月～3月) 全校種平均: 7.6% 小学校 5.2% 中学校: 13.9% 特別支援学校: 0.6% 高等学校: 8.4%
R1 年度平均値※2 (4月～3月) 3校種平均: 11.6% 小学校: 5.7% 中学校: 26.3% 特別支援学校: 1.0% 高等学校: —

※2 令和元年度は3校種平均。新型コロナウイルス対策による一斉臨時休業期間中の令和2年3月を除外すると、3校種平均は12.6%。

各月の月 80 時間超の教職員の割合 (%) : 令和元年度と令和2年度の比較 (平均・校種別)



指標②

19時までに退勤する教職員の割合 ※3

目標値 70%以上

※3 一月の課業日を20日、土日の出勤含まず

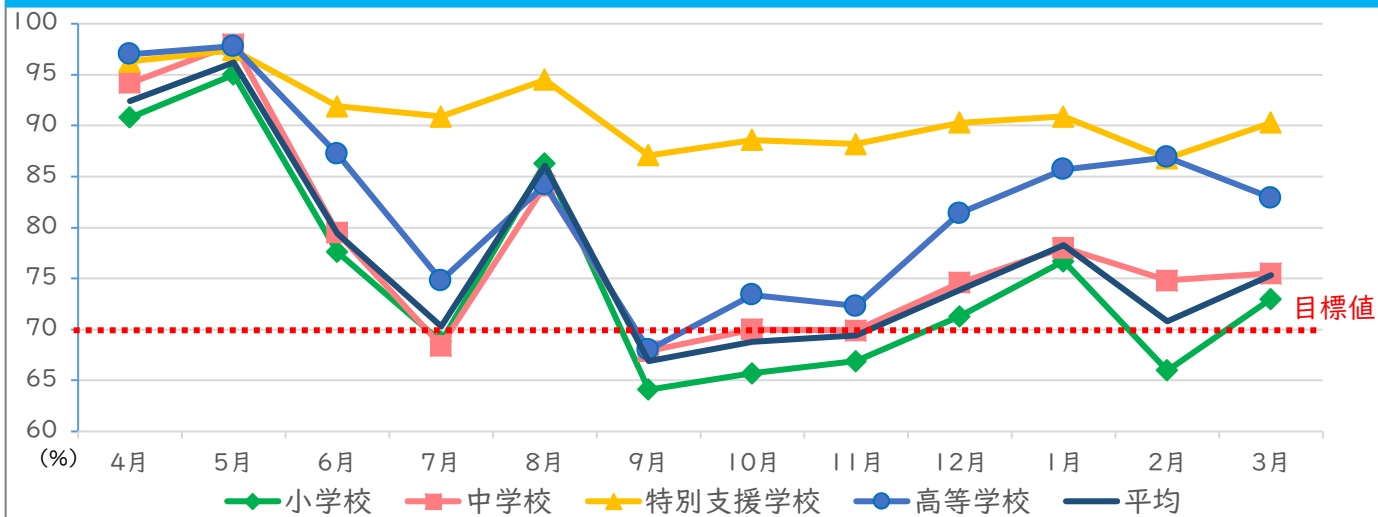
R2年度平均値
9月～3月

全校種平均 **71.9%** 小学校 69.1% 中学校 73.0% 特別支援学校 88.9% 高等学校 78.7%

参考) R2年度平均値(4月～3月) 全校種平均:77.3% 小学校 75.2% 中学校:77.9% 特別支援学校:91.1% 高等学校:82.6%
R1年度平均値(4月～3月) 3校種平均:72.5%※4 小学校:71.2% 中学校:71.6% 特別支援学校:88.5% 高等学校:—

※4 新型コロナウイルス対策による一斉臨時休業期間中の令和2年3月を除外すると、3校種平均は70.8%。

各月の19時までに退勤する教職員の割合(%) (校種別)



指標③

健康リスク・負担感指数割合

目標値 100未満

※「総合健康リスク」「量・コントロール」「周囲の支援」ともに全国平均を100とし、数値が高いほどストレス度合いが高くなります。

年度		H30	R1	R2
職場の リスク	総合健康リスク	99	103	90
	量・コントロール (健康リスク・負担感指数)	109	109	104
	周囲の支援	91	95	87
高ストレス者割合		14.4%	13.7%	12.7%

各項目において、前年度比で改善が見られました。一方で、新型コロナウイルス感染症に起因する他律的・突発的な業務の増大により、業務の「量・コントロール」については、全国平均よりも高い値となったものと考えられます。

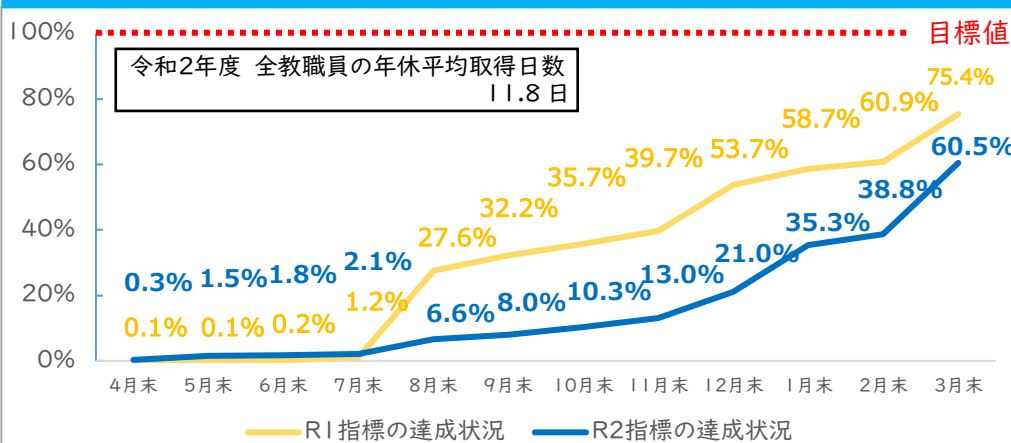
指標④

年休取得日数

目標値

全員10日以上
(100%)

年休の平均取得日数及び10日以上年休を取得している教職員の割合(%)



夏季休業が8月3日から16日と例年より短かったことから、夏季休暇にあわせての年次休暇を取得できず、3月末までに、10日以上の年休取得ができなかった教職員が多かったものと考えられます。

「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」における各取組の進捗状況については、HPに掲載しています。
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/hatarakikatakaikaku.html>

お問い合わせ先

教育委員会事務局教育政策推進課 担当課長 佐藤 悠樹 Tel 045-671-3771